

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社オーテック

コード番号 1736 URL <http://www.o-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神馬 貢一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括担当 (氏名) 二瓶 孝男

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

TEL 03-3699-0411

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	7,033	3.3	△35	—	△16	—	△37	—
23年3月期第2四半期	6,805	△10.1	△70	—	△40	—	△54	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △46百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △76百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△7.39	—
23年3月期第2四半期	△9.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	14,820	8,165	54.3
23年3月期	15,369	8,280	53.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 8,048百万円 23年3月期 8,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	4.2	510	12.9	530	11.4	260	26.6	50.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	5,700,000 株	23年3月期	5,700,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	580,664 株	23年3月期	580,664 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	5,119,336 株	23年3月期2Q	5,670,524 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想については、[添付資料]P. 3(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから回復傾向にあり、企業の生産活動に持ち直しの動きがみられましたが、原発事故による電力供給の制約や欧米の財務問題による世界経済の減速懸念など、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、民間設備投資の下げ止まりや震災の復旧に向けた動きがあるものの、公共投資は低調に推移するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境下にあります。当社グループでは、首都圏営業の強化による受注拡大と、コスト削減による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は70億33百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。また、利益面につきましては、営業損失は35百万円（前年同四半期は営業損失70百万円）、経常損失は16百万円（前年同四半期は経常損失40百万円）、四半期純損失は37百万円（前年同四半期は四半期純損失54百万円）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きく、また、販売費及び一般管理費の上半期・下半期の変動は小さいことから、下半期に利益が偏重する季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、東日本大震災の復旧需要等により、売上高は38億38百万円（前年同四半期比20.7%増）となり、営業損失は55百万円（前年同四半期は営業損失1億4百万円）となりました。

工事業につきましては、売上高は29億98百万円（前年同四半期比11.1%減）となり、営業利益は1億24百万円（同25.3%増）となりました。

工事業における完成工事高は29億30百万円（前年同四半期比11.0%減）となり、新設工事が8億11百万円（同45.5%減）、既設工事が14億5百万円（同31.3%増）、保守工事が7億13百万円（同2.8%減）となりました。また、受注工事高は55億58百万円（同1.6%増）となり、新設工事が21億79百万円（同9.6%減）、既設工事が20億42百万円（同20.5%増）、保守工事が13億35百万円（同2.1%減）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は1億95百万円（前年同四半期比22.3%減）となり、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業利益17百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状態

当第2四半期連結会計期間の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度に比べて5億49百万円減少し148億20百万円、負債の部は4億34百万円減少し66億54百万円、純資産の部は1億14百万円減少し81億65百万円となりました。

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が2億51百万円、未成工事支出金が8億34百万円増加したためであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形及び売掛金並びに営業未収入金の合計額が15億21百万円減少したためであります。

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金金が1億25百万円、未成工事受入金金が2億55百万円増加したためであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形及び買掛金が6億43百万円、未払法人税等が1億99百万円減少したためであります。

純資産の部の主な減少要因といたしましては、利益剰余金が1億4百万円減少したためであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ2億48百万円増加し、33億2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12百万円（前年同四半期比97.9%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、売上債権の減少額15億21百万円、未成工事受入金の増加額2億55百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、たな卸資産の増加額8億60百万円、仕入債務の減少額6億43百万円及び法人税等の支払額2億17百万円等であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億98百万円(前年同四半期比38.1%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入4億30百万円、投資有価証券の売却による収入2億8百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出2億38百万円、投資有価証券の取得による支出2億10百万円等であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は37百万円(前年同四半期比61.3%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入4億75百万円であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出3億50百万円等であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間につきましては、平成23年5月13日付「平成23年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年10月31日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

通期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社及び子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度を平成23年4月1日付で確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,764,081	4,015,604
受取手形及び売掛金	5,297,729	4,030,727
営業未収入金	1,401,808	1,147,414
有価証券	20,576	20,585
商品	323,481	349,988
未成工事支出金	696,004	1,530,107
原材料及び貯蔵品	29,376	29,769
繰延税金資産	133,347	135,586
その他	93,108	125,971
貸倒引当金	△12,814	△12,126
流動資産合計	11,746,699	11,373,629
固定資産		
有形固定資産	1,672,995	1,683,480
無形固定資産	38,533	84,619
投資その他の資産		
投資有価証券	792,107	783,015
その他	1,130,852	906,680
貸倒引当金	△11,533	△11,263
投資その他の資産合計	1,911,426	1,678,432
固定資産合計	3,622,955	3,446,532
資産合計	15,369,654	14,820,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,656,490	4,013,305
短期借入金	1,135,000	1,260,000
未払法人税等	222,491	23,005
未成工事受入金	173,993	429,627
賞与引当金	210,394	236,820
役員賞与引当金	28,500	15,500
完成工事補償引当金	17,900	17,600
工事損失引当金	—	2,100
その他	234,093	211,238
流動負債合計	6,678,864	6,209,196
固定負債		
繰延税金負債	74,085	72,246
再評価に係る繰延税金負債	150,987	150,987
役員退職慰労引当金	149,240	128,305
その他	35,869	93,536
固定負債合計	410,182	445,075
負債合計	7,089,047	6,654,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	525,000	525,000
利益剰余金	7,639,848	7,535,218
自己株式	△269,437	△269,437
株主資本合計	8,494,810	8,390,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,245	44,672
土地再評価差額金	△386,464	△386,464
その他の包括利益累計額合計	△332,218	△341,791
少数株主持分	118,016	117,501
純資産合計	8,280,607	8,165,890
負債純資産合計	15,369,654	14,820,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	6,805,257	7,033,083
売上原価	5,713,930	5,844,103
売上総利益	1,091,326	1,188,979
販売費及び一般管理費	1,161,598	1,224,127
営業損失(△)	△70,271	△35,148
営業外収益		
受取配当金	9,626	10,514
受取賃貸料	11,251	9,461
持分法による投資利益	3,020	3,141
その他	20,771	10,047
営業外収益合計	44,670	33,164
営業外費用		
支払利息	8,899	9,489
その他	6,374	4,791
営業外費用合計	15,274	14,280
経常損失(△)	△40,875	△16,264
特別利益		
投資有価証券売却益	6,963	2,765
貸倒引当金戻入額	2,069	—
特別利益合計	9,032	2,765
特別損失		
固定資産売却損	140	208
固定資産除却損	504	800
投資有価証券評価損	7,168	122
会員権評価損	1,150	1,150
特別損失合計	8,963	2,281
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,807	△15,780
法人税、住民税及び事業税	23,641	20,014
法人税等調整額	△11,055	1,370
法人税等合計	12,585	21,385
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△53,392	△37,165
少数株主利益	1,475	684
四半期純損失(△)	△54,868	△37,850

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△53,392	△37,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,806	△8,852
持分法適用会社に対する持分相当額	2,485	△677
その他の包括利益合計	△23,321	△9,530
四半期包括利益	△76,713	△46,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,133	△47,423
少数株主に係る四半期包括利益	1,419	727

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,807	△15,780
減価償却費	45,612	51,467
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,069	△958
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,993	26,425
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,090	△13,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,770	△300
工事損失引当金の増減額(△は減少)	46,200	2,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,618	4,405
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,195	△20,935
受取利息及び受取配当金	△12,378	△12,396
支払利息	8,899	9,489
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,963	△2,765
持分法による投資損益(△は益)	△3,020	△3,141
売上債権の増減額(△は増加)	1,859,641	1,521,594
たな卸資産の増減額(△は増加)	△285,274	△860,818
仕入債務の増減額(△は減少)	△591,842	△643,185
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△11,685	255,633
その他	△63,042	△71,819
小計	905,590	226,015
利息及び配当金の受取額	13,759	14,412
利息の支払額	△9,947	△9,952
法人税等の支払額	△297,471	△217,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,930	12,975
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△246,375	△238,778
定期預金の払戻による収入	439,025	430,775
投資有価証券の取得による支出	△10,294	△210,936
投資有価証券の売却による収入	10,800	208,590
その他投資等の売却による収入	23,521	35,401
その他	△73,212	△26,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,464	198,084
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	525,000	475,000
短期借入金の返済による支出	△415,000	△350,000
配当金の支払額	△73,813	△66,732
その他	△12,896	△20,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,290	37,568
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	778,684	248,628
現金及び現金同等物の期首残高	3,077,807	3,054,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,856,491	3,302,801

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。